

令和8年5月29日
更生保護法人日本更生保護協会

休眠預金活用事業 2025 年度通常枠
「刑務所出所者等の住居確保と暮らしを支えるネットワーク構築事業」
申請団体のご報告

更生保護法人日本更生保護協会は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、2025 年度通常枠において資金分配団体として実行団体の公募を行いました。公募要領に基づき、公募に申請した団体の情報（団体名・所在地・事業名・事業概要）を、以下に報告いたします。

記

1. 応募状況について

公募期間：2025 年 12 月 24 日から 2026 年 2 月 27 日

応募総数：24 団体

2. 申請団体（順不同）

団体名	株式会社優輪
所在地	北海道釧路市
事業名(主) (副)	釧路地域における出所者・生活困窮者の住居確保と継続支援ネットワーク構築事業 日住・居住支援・地域連携を一体化した住まい支援モデルの構築
事業概要	本事業は、釧路地域において刑務所出所者、保護観察対象者及び生活困窮者等の住居確保と継続的な生活支援を一体的に実施し、地域の支援ネットワークを構築することを目的とする。出所者等は身元保証人不在、過去の履歴への偏見等により住居確保が難しく、入居後も家賃未払いや失踪等により支援が途切れやすい課題がある。株式会社優輪が運営する日常生活支援住居施設等での実績を基盤に、一般社団法人 AndWAN の居住支援機能と連携し、協力不動産事業者、地域生活定着支援センター、保護観察所、行政等との情報共有・役割分担のもと、年間約 5 件の居住確保・移行支援を実施する。入居前カンファレンスで支援目標と役割分担を共有し、入居後は定期的な自宅訪問と 3 か月・6 か月時点の状況確認を行い、必要に応じて関係機関と支援調整を行う。さらに、座談会（隔月）及び出張相談会（隔月）により月 1 回以上の接点を確保し、孤立リスクの早期把握と再支援につなげ、再困窮の予防と地域での安定した生活継続を目指す。

団体名	特定非営利活動法人スマイルリング
所在地	北海道中川郡幕別町
事業名	『帰る場所』を地域に作る－刑務所出所者支援ネットワーク構築事業
事業概要	当団体はこれまで、少年院出院者や刑務所出所者、社会的養護出身の青年に対し、居住支援・就労支援・生活支援を組み合わせた伴走型支援を行い、「孤立ではない自立」を支えてきた。現在はシェアハウス兼自立準備ホームを拠点に、安心できる住環境の中で心身の回復と生活の立て直しを支援している。しかし、出院・退所直後の移行期を継続的に支える公的制度は十分とは言えず、住居不安定が再孤立や再犯の要因となる制度的空白が存在している。また、小規模運営ゆえに組織基盤の強化も課題である。一方で、草の根的活動を通じて地域の関係機関との信頼関係は着実に構築されてきた。本事業では本助成を活用し、居住支援を発展させた「ステップハウス型自立移行モデル」を構築する。住居確保から生活力向上、地域移行までを段階的に支える仕組みを体系化し、保護観察所、自治体、医療・福祉・就労支援機関等と連携した官民協働体制を整備する。草の根支援で培った実践を社会実装へと発展させ、再犯防止と地域定着を支える持続可能な居住支援基盤の確立を目指す。

団体名	社会福祉法人浦河べてるの家
所在地	北海道浦河町
事業名	過疎地で様々な生きづらさを抱えた方の働き・活動・暮らし・回復・つながりを支えるネットワーク構築事業
事業概要	<p>(1)ネットワーク構築：複合的な困難・生きづらさを抱えた方への支援は、各機関が個別に実施している状況にあります。まずは、当法人と各機関との関係構築を目指します。自治体、自立支援協議会、北海道生活困窮者支援ネットワーク、民生委員児童委員、商工会、不動産業者、自治会などとの連携を想定しています。</p> <p>(2)会議体設置：(1)により関係構築した機関を中心とした会議体を設置し、“点による支援”から“線による支援”を目指します。</p> <p>(3)現状把握：住宅管理担当と連携し、複合的な困難を抱える方のニーズ調査・入居審査基準や手順を把握します。</p> <p>(4)支援の共有：住宅管理担当と連携し、支援対象者アセスメントの共通化・家賃トラブル予防支援の検討を行います。</p> <p>(5)複合的な困難・生きづらさを抱えた方への支援：本人の同意のもと住宅管理担当者から紹介を受け、アセスメントを行い支援プランを共に検討します。</p> <p>(6)グループホームの空室利用：支援を受けても居住困難な方については、グループホームの空室利用も検討します。</p>

	<p>(7)支援技術の向上：伴走型支援研修会・生活困窮者支援ネットワーク研修会への参加、先進地視察。</p> <p>(8)支援者支援の実施：支援者の困り感を解消するミーティングの実施、地域住民普及啓発と支援者向け研修会の開催。</p>
--	---

団体名	<p>社会福祉法人青森県社会福祉協議会 コンソーシアム構成団体：更生保護法人青森県更生保護協会</p>
所在地	青森県青森市
事業名(主) (副)	<p>刑務所出所者等の孤立防止に向けた見守り・居場所づくりネットワーク構築事業 住居確保後の継続的な関わりの創出による再犯防止の取組</p>
事業概要	<p>①居住支援の対応者を増やす（住居確保支援） 入居前、入居中の手続き同行や相談を行う人材「居住支援サポーター（仮称）」を養成し、日常的な関わりを持つ人材として育成し、必要に応じて居場所・サロン活動も実施する。</p> <p>②日常的な関わりの場を増やす（暮らしを支える諸般のサポート） ・居場所・サロン活動推進－受益者が集える居場所やサロン活動の開設支援を行う ・フードバンク拠点の設置－受益者が立ち寄りやすい居場所やサロンであり、生活に困った時に頼れるフードバンク拠点として機能させる</p> <p>③居住支援活動の広がり（対象者の受入促進に向けた環境整備） 住まいの確保、地域での生活を定着するために必要なネットワークを構築する。 ・居住支援法人と更生保護団体、福祉関係団体との定期的な情報交換の場 ・一時居場所・シェルターの設置運営 ・支援ネットワークの周知</p>

団体名	特定非営利活動法人宮城県就労支援事業者機構
所在地	宮城県仙台市
事業名	宮城県刑務所出所者等の住居確保の促進と就労・定着・住居確保一体型の社会復帰支援ネットワーク構築事業
事業概要	<p>本事業の概要は、刑務所出所者等が社会復帰する際の難題である就労と住居の確保に焦点を当てたものです。対象者は更生保護施設から主に就労先を確保して自立を目指しますが、身寄りや引受人がないため住居確保が困難な人たちであるので、就労と住居確保による対象者の受入れ促進の環境整備が柱となります。具体的には、単なる継続活動ではなく、質・量の拡大や新たな成果を得られる就労・定着・住居確保の社会復帰支援として入居・生活支援を行い、住居提供協力者への奨励策としての金銭的な支援者に対する支援、資格取得希望者への受講料全額支援、</p>

	<p>居場所と教育プログラム受講を奨励する金銭的な支援、支援機関・団体との連携構築、地域内での相談場所と孤独・孤立に陥らせない交流場所の提供、住居提供協力者等の社会資源の開拓と掘り起こしなどを組み合わせることで、再犯防止の有効性を高め、より確実な社会復帰の事業を目指します。退所時の住居確保を直接的な支援とすることで、更生保護施設の新規受入数の増加により潜在的な多くの対象者に保護の機会が提供される量的な拡大が更生保護施設の入入れ回転数の向上にも繋がります。この人たちを中間受益者として念頭におくことで地域全体の底上げに繋がります。更生保護施設が更生保護活動の拠点的な位置付けに整備が進み、従来の個別処遇から一歩踏み出した成果となり得るものと考えます。</p>
--	--

団体名	更生保護法人秋田至仁会
所在地	秋田県秋田市
事業名	施設退所後の暮らしを支えるソフトランディング事業
事業概要	従来は居住支援を実施する法人と連携し、刑余者の更生保護施設退所後の居住先を確保し、居住後の生活相談等の見守りについては当更生保護施設職員がフォローアップ事業として実施していたことから、移行先地域としては、秋田市内に限定されていた。今後は、秋田県内各地区の保護司や更生保護女性会の地区会員等が有償ボランティアとして、入居後の生活相談支援等のフォローアップに関わり、福祉、介護、健康、医療においては必要に応じ、各地区の包括支援センターと連携するなど、活動の質・量の拡大を図る。

団体名	株式会社 cocolo コンソーシアム構成団体：一般社団法人山形県地域包括支援センター等協議会
所在地	山形県山形市
事業名(主) (副)	住居を拠点とした刑余者地域定着支援モデル構築事業 地方都市型・再犯防止居住支援モデル構築事業—住まい・仕事・伴走支援の一体化による地域定着支援—
事業概要	本事業は、山形刑務所における特別調整対象者（令和元年度～令和6年度で年間15～32名、平均約20名）を中心に、出所後に居住先を欠く高齢者・障害者等に対し、住居確保を起点とした包括的地域定着支援モデルを構築するものである。令和7年度（4月～令和8年1月末）の居住支援実績は49件（年間換算約60件）であり、そのうち刑余者支援は4件である。終末期医療を要する高齢刑余者や、就労中であるが保証困難により住居が確保できない若年層など、複合課題を有するケースに対し、不動産専門職と福祉専門職が連携し、住居契約調整、医療・介護接続、就労支援調整、継続見守りまでを一体的に実施してきた。本事業では、山形刑務所、

	<p>保護観察所、定着支援センター、医療機関、求職者総合支援センター、不動産事業者等とのケース協議を制度化し、住居確定率・定着率等の KPI を共有・可視化することで、特別調整対象者への受入基盤を拡充し、再犯防止と地域包摂を同時に実現する。また、制度横断型の居住支援モデルとして成果を体系化し、他地域へ展開可能な標準モデルの確立を目指す。</p>
--	---

団体名	株式会社V S I 都市開発
所在地	群馬県前橋市
事業名	出所後の不安無し「ステップハウスと入居先環境整備」
事業概要	<p>出所後即時入居可能なステップハウスを整備し、1 ヶ月を目途に入居先の契約支援と家電等環境整備を行い出所後の入居先問題を解決する。</p> <p>出所者が一時的に住所登録する前橋市内の更生施設住所地は市内の不動産会社が把握しており、その住所地からの転居が非常に難しい状況にある。これを解決するために、更生施設後の二次的移転先となるステップハウスを整備する。また、ステップハウスから一般賃貸物件への入居先において家電等を支給して生活に困らない環境整備により支援する。これにより、更生保護法人、市役所社会福祉課、管轄警察署その他の関係する職員の職務時間を大幅に削減することでコスト削減に寄与する。加えて、入居先が決まらず住む家さえ拒まれるという出所者が受ける社会からの拒絶感を無くして再犯の防止に寄与し、区長や民生委員への定期報告、周辺住民への理解を求める説明、市役所への定期報告、群馬県警察地域課や刑事課への入居報告、管轄交番との連携・定期報告により安心できる地域環境の向上にも寄与する。</p> <p>本提案事業を宅地建物取引業者による管理運営によることで、出所後からステップハウス、その後の入居先までワンストップで進められる。当社の居住支援活動地域では初めての試みであり、これにより出所者のスムーズな入居対応が叶う。当社においても入居受入可能な相談者の幅が広がり、一層の居住支援成果が見込めるものである。</p>

団体名	一般社団法人千葉県居住支援法人協議会
所在地	千葉県船橋市
事業名	再犯防止・居住支援プラットフォーム千葉モデル
事業概要	<p>本事業は、安定した住居の欠如が再犯の大きな要因となっている現状を踏まえ、「再犯防止」を中核的な目的として位置づけた居住支援事業です。対象は、民間賃貸住宅への入居ハードルが極めて高く、大家や不動産事業者からの強い拒否反応に直面しやすい「刑余者（刑務所出所者等）」です。彼らが地域で孤立せず生活基盤</p>

	<p>を築けるよう、千居協のネットワークを活かし、物件探しや契約の「入居前支援」、見守りや生活相談の「入居中支援」、「退去時支援」に至るまで、居住支援業務のすべてを包括的に提供します。支援にあたっては、加盟法人の単独活動にとどまらず、福祉や就労を担う地域の関係団体と緊密に連携します。さらに、再犯防止の最前線を担う法務省3局（矯正・保護・検察）の関係機関とも連携を深め、施設入所中・出所前から地域への定着を見据えたシームレスな支援体制を構築します。</p> <p>また、最大の課題である受け入れ物件の確保に向けた環境整備にも積極的に取り組みます。刑余者に対する不動産事業者の根強い不安や偏見を払拭するため、当協議会が継続的なサポート（見守りや緊急時対応等）を担保した上で、不動産事業者や大家向けの説明会を定期的で開催し、理解促進を図ります。不動産と更生保護・福祉の知見を融合させて刑余者を地域で包摂し、誰もが安心・安全に暮らせる「再犯防止につながる持続可能な居住支援モデル」の確立を目指します。</p>
--	---

団体名	ディースタANDARD株式会社
所在地	東京都中央区
事業名(主) (副)	刑務所出所者等の住居と仕事のネットワーク構築事業 住まいと IT エンジニアの両立を目指す取り組み
事業概要	<p>本事業は「刑余者の若者」に居住・生活・就労支援を実施する。背景として、2020年頃から急増した「闇バイト」受刑者の出所者が既存の就労支援、居住支援にはつながらず、親元に戻ることも難しい若者が多く存在することを社会課題と認識し、解決を図る事業である。犯罪傾向が進む（再犯が繰り返される）ほど、一般社会での居住・生活・就労は困難性を高める結果を招いているので、生活環境を整えるところから始め、人間関係づくり、居場所づくりをし、就労までつなげて、再犯がおこりにくい生活・就労環境をつくるのが重要である。具体的な事業内容は3つから構成される。①出所前アウトリーチとして、全国の少年院、少年刑務所を中心に出所者向け専用求人誌への記事広告を出稿する。就労とセットになる居住支援、生活支援の情報提供を実施する。②院内への出張を行い、居住・生活・就労の具体的な相談を実施する。③出所後の居住・生活・就労を伴走型で支援し、再犯防止につなげる。IT教育を実施し、一時的にディースタANDARD株式会社でエンジニアとして就労し、スキル形成ができた段階で同業他社への紹介を実施する。紹介先企業は当社が既に取引実績のある同業他社であり100社以上が若手中途経験者の採用に積極的であるため、受入れ先の確保は十分にできている。新たに協力雇用主として登録し、ITエンジニアとして受け入れる企業数自体を格段に増やす効果をもたらす。</p>

団体名	特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル
所在地	東京都中央区
事業名	非行・犯罪に関わった若者の包括的社会定着支援事業
事業概要	<p>本事業は、少年院や刑務所等の矯正施設を出た者や保護観察対象者等の非行・犯罪に課題を抱える 10-20 代の若者に対して、相談支援、居住支援を含む包括的な生活支援（スキルトレーニング、リテラシー教育）、及び学習支援、就労支援を実施する。その際、対象者の認知や視野を広げるために多様なメンバーとの交流の場も用意する。また、より柔軟で適切な支援に向け、地域に根差したネットワークと、広域に対応できるネットワークの両方を構築し、広く社会の理解を促進するための啓発活動も行っていく。</p> <p>尚、本事業の対象者は、少年事件で保護処分となった者、成人事件にて執行猶予や罰金刑を含め有罪判決となった者とし、逮捕拘留されても審判不開始、不処分、試験観察、不起訴の者については含まないものとする。</p>

団体名	一般社団法人東京グレイス・ロード
所在地	東京都新宿区
事業名	回復なき社会復帰を是正するギャンブル依存症回復・住居一体型支援モデル事業
事業概要	<p>本事業は、ギャンブルの金銭問題が背景にある事件を起こし、受刑者が刑罰を受けた後に、依存症治療に繋がれることを目的とし、以下の体制を構築する。</p> <p>①本事業で弁護士・保護観察所・保護司会等に、ギャンブル依存症の病気の概念や、ギャンブル依存症の回復施設が居住先として有効なことを示したパンフレットを作成し配布する。</p> <p>②上記関係各所と、セミナーや事例検討会、東京グレイス・ロード見学会などを開催し、該当者がいた場合は連携し支援する。</p> <p>③刑務所で受刑中に、ギャンブル依存症からの回復が必要なことを動機づけするために、通信教育プログラムを専門家と開発する。刑務所と連携し、希望者にはテキストと返信用の封筒を差し入れし、文通形式でプログラムを行う。また、必要に応じて、刑務所内でのプログラムや面接を行う。</p> <p>④刑務所出所後の居住先に、東京グレイス・ロード（及び連携する複数の回復施設）があることを通信教育プログラムの中に織り込み、行き場のない受刑者たち（特に満期出所者）が、出所後に繋がって来れるよう明記する。</p> <p>⑤出所後の居住先をまず東京グレイス・ロードに置き。ギャンブル依存症から回復して貰う。地域の自助グループ GA に通うことを習慣づけ再発を防ぎ、その後、就労支援と自立支援を行う。施設に居住しながらアルバイトで、自立するアパート確保、公租公課、携帯電話の支払いなど滞納していたものを全て支払いを終える。</p>

団体名	NPO 法人あさひの家
所在地	新潟県新潟市
事業名	自立準備ホーム NPO 法人あさひの家「退所者フォローアップ支援事業」
事業概要	(1)草の根活動支援事業 刑務所出所者等に対する【①住居確保支援】 【②暮らしを支える諸般のサポート（生活相談,就労支援,生活スキル習得,公的支援へのつなぎ,関係性づくり支援等）】 【③対象者の受け入れ促進に向けた環境整備】を包括的に行う。事業地域における住宅セーフティネットの機能を強化するため、地方公共団体、不動産事業者、居住支援法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、地域生活定着支援センター、NPO、更生保護施設等多様な主体が協働して取り組む仕組みの構築にも資するよう、制度、補助、税等幅広い方策について充実や見直しの検討を進め、可能な限り早期に実施するよう、連携して取り組む。

団体名	株式会社ページ・ワン
所在地	石川県白山市
事業名	公営住宅を活用した刑務所出所者等の住まいと暮らしを整える事業
事業概要	<p>【事業内容】</p> <p>県営住宅の目的外使用（居住支援法人による転貸借）による刑務所出所者等の住まい確保事業である。保護司が就職先の支援をし、入居後もサポートする。住まいと職を提供するだけでなく、社会性を学ぶための定期的な研修とコミュニケーションの場も設けることで、居場所ややりがいを持ちながら更生し社会復帰が出来る。</p> <p>①住まい：使用されていない県営住宅を改修して最低限の家電と布団を整えてサブリースし、刑余者の住まいとして活用する。居住期限は設けない。残置物の処置等に関するモデル契約条項を活用し、月1回ゴミ捨て支援を導入。初期費用の分割払い可能。活用し1LDKの居室5部屋程度と、1LDKの研修部屋を部屋数として想定。研修部屋はシェルターとしても活用。</p> <p>②職：保護司が解体業を中心にリクルート支援する。</p> <p>③社会性の向上：月2回の研修で、社会人としての素養を習得する。</p> <p>④コミュニティの形成：月2回の研修の後はカレーを作り、一緒に食べる時間を設けてコミュニケーションをはかることで社会での孤立による再犯を防ぐ。</p> <p>【居住対象者】</p> <p>更生し自立したいと本気で思っている刑余者</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刑余者、非行少年の住まい確保 ・更生に向けた県営住宅の目的外使用事例の確立 ・既存住宅ストックの活用

	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいと職だけでなく、社会性とコミュニティも出来ることで再犯率を下げる ・ブルーカラーを中心とした人手不足解消
--	---

団体名	社会福祉法人光風会
所在地	山梨県甲州市
事業名(主) (副)	住まいと生活をつなぐ伴走型支援モデル構築事業 ～刑務所出所者等の地域定着を支える住居確保と生活支援のネットワーク形成～
事業概要	<p>本事業は、刑務所出所者等が地域で安定した生活を継続できるよう、住居を起点とした段階的な居住支援と、地域と連携した支援体制の構築を目的としています。社会福祉法人光風会では、これまで地域生活定着支援センターや居住支援法人として、刑務所出所者等に対する住居確保支援に継続して取り組んできました。その過程においては、居住地を確保することの困難さや、受け入れ先の不足、調整の難しさといった課題が明らかになっています。これに加え、衣類や食糧の不足、連絡手段の欠如など生活基盤の脆弱さが地域定着の妨げになっていると支援を通して感じています。</p> <p>そのため、従来行ってきた救護施設・養護老人ホームの空きベッドを活用した自立準備ホームの運用に加え、本事業では公営住宅を活用したサブリース方式による住居確保を実施し、受け入れの拡大を図ります。さらに、衣服や食糧の提供、携帯電話の貸与、行政窓口や医療機関への同行支援を一体的に行い、出所直後から地域住宅への移行まで切れ目のない支援体制を構築します。</p> <p>また、地域生活定着支援センター、居住支援法人、再犯防止相談支援窓口、地域の関係機関が連携し、支援手法のノウハウを整理・共有することで、従来の点的支援から面的支援へと発展させていきます。これにより、支援の質の向上と受け入れ体制の強化を図り、より多くの対象者の地域定着を実現する持続可能な支援モデルの構築を目指します。</p>

団体名	一般社団法人よりそいネットおおさか
所在地	大阪府大阪市
事業名	安定した住居・生活のための、デジタルツールを活用した本人の主体的意思決定支援およびサポーター育成事業
事業概要	<p>A 360度動画等を活用した、居住環境の客観的な把握による意思決定の実現 地域における居住の様々な選択肢を体験的に理解できる360度動画を作成し、矯正施設や更生保護施設等の面談等の場面で活用することで、矯正施設退所者の意思決定を支援する。大阪府、教育機関等と連携して実施。</p> <p>B デジタル技術を活用した安心安全な地域生活の練習・体験</p>

	<p>社会復帰前に本人が社会生活やコミュニケーション場面の体験を重ねることのできる、デジタル技術を活用したツールを開発し、矯正施設や更生保護施設等で活用する。それにより矯正施設退所者の意思決定を支援し、地域での生活の安定を支援する。大阪府、富士フイルム、研究者と連携し実施。</p> <p>具体的な場面として、以下を想定。</p> <p>(1) 家探し：不動産屋で自分の希望する条件の住まいを探す。具体的な居住の希望や手続、どのような支援が必要かを体験しながら考える。</p> <p>(2) 日常生活（シチュエーション別）：支援者に対して自分の困りごとを伝える。自分にどのような支援が必要で、どのように頼るのか考える。</p> <p>Cサポーターの育成を目指したプラットホームの整備</p> <p>矯正施設退所者等の当事者理解、予防教育的支援、更生支援、司法福祉等について、オンデマンドで学習できるシステムを構築する。</p>
--	---

団体名	社会福祉法人岸和田市社会福祉協議会
所在地	大阪府岸和田市
事業名(主) (副)	「住まい」を起点とした地域包摂型・再犯防止モデル構築事業 ～居住支援制度の狭間に「架け橋」を。住居・就労・福祉が一体となった再出発プログラム～
事業概要	<p>本事業は、既存の更生保護施設等の利用期間（数ヶ月）では自立が困難な刑務所出所者等に対し、最大3年間の準備期間を設けた「集中ケア付き訓練住宅（ステップハウス『CUE』）」を提供し、制度の狭間を埋めるものである。</p> <p>具体的には以下の3点を展開する。①住居確保支援：本会所有物件やサブリースを活用した中間施設（ステップハウス）の運営に加え、ステップハウスの入居を拒否する人や対象外となる人には民間賃貸への移行支援を行う。②暮らしと役割の創出：負債・依存症等の再犯トリガー除去やICT（見守り電球）を活用した安否確認を行う。社会参加においては、弁当配布（接点）から子ども食堂での会食（慣らし）、ボランティア（役割）へと段階的に接続する「スモールステップ型支援」を実施し、無理のない地域定着を促す。③地域ネットワーク構築：岸和田市再犯防止推進計画と連動し、弁護士・保護司・民生委員・行政等による多職種連携会議を開催する。また、支援関係者や市民を対象とした研修会を実施する。これらにより、再犯率10%以下、社会資源接続率100%を目指すとともに、事業成果を基に政策提言を行い、司法と福祉を架橋する持続可能な「岸和田モデル」を確立する。</p>

団体名	社会福祉法人みなと寮
所在地	大阪府河内長野市
事業名	刑務所出所者等の居住支援と安定した生活を支えるネットワーク構築事業
事業概要	<p>専任職員1名を配置し、刑務所出所者等の入居や入居後の安定した暮らしを継続するための課題の整理と解決策の検討を行い、実行していきます。現状、考えられる課題は、例えば、①身元保証人がいない②前科を理由とした家主や不動産会社の対応拒否③緊急連絡先がない④経済的困窮⑤住民票や身分証がない⑥社会的孤立⑦就職が難しいの7つです。当法人は生活保護法による救護施設、他にも吹田市居住支援協議会と居住支援法人を運営しており、①③は吹田市居住支援協議会が受け皿となるシステムが確立④は福祉施設へ入所し生活基盤を立て直して地域移行⑤はシェルターで一時的に住民登録⑥は救護施設の地域とのネットワーク活用⑦は法人で無料職業紹介事業や認定就労訓練事業を行っている。刑務所出所者に対しては、これらの福祉的ノウハウを発展させて工程を整理構築していきます。②は不動産屋・家主を対象としたセミナーの実施や、再犯時対応も考慮すると今まで連携が少なかった司法機関や警察機関との連携の強化が必須であると考えます。そのバックアップと福祉とのダブルバックアップ体制が対象者の暮らしを支え、再犯防止にも繋がると同時に家主や不動産会社の偏見を取り除き、刑務所出所者の住居の確保に繋がるものと考えています。現に行っている吹田市居住支援協議会との仕分けとして、①③④⑤⑥⑦は発展させて工程構築、②は新規に取り組んでいきます。</p>

団体名	株式会社ホールネスプロセス
所在地	沖縄県南城市
事業名	生き直しと生活を地域で応援する伴走型ネットワーク支援構築事業
事業概要	<p>更生支援に携わる保護観察所をはじめとした、地域定着支援センター、保護司会、検察、弁護士、大学教授、協力雇用主、更生支援に携わる団体、その他地域で活動する福祉施設などと、密接な連携を取り、更生支援ネットワークの構築をし、触法行為を犯してしまった方々、貧困の課題を抱え何かの支援が必要な状況の方々がそれぞれの人生を生きがいを持って立て直し、豊かな人間関係の構築から始まり、自分自身が豊かな生き方が出来るように支援していくことです。</p> <p>ウェビーイング理論に基づいた関わり方の普及や、触法行為をしてしまった方々の生き直しのストーリーを沖縄県内の各所で定期的にセミナーを開催し、更生支援ネットワークの理解促進を図るとともに各行政機関や事業所がそれぞれの強みや出来る事、サポート体制・連携体制を構築しお互いに手を取り合う事で対象者が制度の狭間や今までの生き方の繰り返しにならぬように支援していく事で当事者の困った状況及び、関係機関単体の困った状況の負担を今まで以上に迅速に解決に導くシス</p>

	テムを構築し、誰一人取り残されない社会の実現に向けた活動をしていきます。
--	--------------------------------------

団体名	株式会社 Y's Garden
所在地	奈良県北葛城郡広陵町
事業名	役割創出型自立援助ホームモデル構築事業
事業概要	<p>本事業は、少年院出院者や家庭復帰が困難な触法少年を対象に、新たに自立援助ホームを設置し、住居確保と社会的役割創出を一体的に行う「役割創出型自立援助ホームモデル」を構築するものである。退院・退所直後の移行期は、住居不安定や孤立により再非行リスクが高まる構造的課題がある。本事業では、安定した居住環境の提供に加え、週1回以上の地域活動や社会貢献プログラムへの参加を通じて、所属感と自己効力感を醸成する。また、協力企業との連携により段階的な就労体験や職業訓練への接続を図り、社会参加の軌道を形成する。さらに、6か月以上継続的に取り組み、生活安定が確認された入居者には、次段階の自立住居確保に必要な初期費用を補助し、地域定着を後押しする。あわせて、家主や企業、行政等とのネットワークを構築し、受け入れ体制を地域の仕組みとして定着させる。3年間の実践と評価を通じて、再非行予防と持続可能な自立支援モデルを確立することを目指す。</p>

団体名	特定非営利活動法人アムニティ・ライフサポート・アシスト
所在地	奈良県奈良市
事業名	刑務所出所者などが地域で暮らし続けることを支える仕組み作り
事業概要	<p>住まいを核として、刑務所出所者や非行少年が地域で暮らし続けるために、下記施策を行います。</p> <p>①住居確保支援として、借上げ住宅の確保・改修、住宅の情報提供を更生保護関係者へ提供します。</p> <p>②地域住民や大家様の不安（刑務所出所者等の再犯への懸念や滞納への懸念）に対し、暮らしを支える諸般のサポートとして、アルバイト情報の提供などの就労支援、生活スキル（アプリを使った金銭管理）習得の支援、心理支援（アプリを使った自己管理）を行います。</p> <p>③対象者の受け入れ促進に向けた環境整備として、協力不動産業者の開拓・連携、大家の不安軽減策の協議・対応、自治委員など、地域防犯活動推進者への理解拡大のためのチラシ作成、支援マニュアルやツールの整備を行います。</p>

団体名	一般社団法人 Social Reform
所在地	和歌山県和歌山市
事業名(主) (副)	福祉・司法・不動産の連携による包括的・広域ネットワーク構築事業 【出所等の前段階から関わり、住居確保、入居後の定着支援、受入環境の整備】までを一体的・伴走的に行う事業
事業概要	<p>本事業は、刑務所出所者等が地域で安定した生活を継続できるよう、【出所等の前段階から関わり、住居確保、入居後の定着支援、受入環境の整備】までを一体的・伴走的に行う事業である。国および和歌山県の再犯防止推進計画が掲げる「誰一人取り残さない」「切れ目のない支援」の考え方を、住まい支援を起点として具体的に実装することを目的とする。</p> <p>従来、刑務所出所者等への住まい支援は、住まい確保に向けた個別支援が中心だったが、本事業では関係機関と連携し、住居を「確保する支援」から「受け入れ続けられる環境を整備する支援」に着手する点に特徴がある。具体的には、</p> <p>①居住支援法人として培ってきたノウハウを活かし、出所前段階等から本人情報の把握と大家への丁寧な説明を行い、民間賃貸住宅における受入不安を軽減する。</p> <p>②暮らしを支える支援として、当事者同士の交流を促す居場所づくりや、福祉・刑事弁護等に精通した顧問弁護士による相談体制を整備し、再犯、住居トラブルへの早期対応を可能とする。</p> <p>③受入環境の整備として、大家、居住支援法人、弁護士、保護観察官、精神保健福祉士等が参画するネットワークを構築し、課題整理と対応フローの作成及び行政等への活用の普及を目指す。</p> <p>本事業では、実務を通じた「試行・改善・定着」により、自走できる共通基盤を構築し、将来的には地方再犯防止推進計画に活用可能な実践モデルとして整理することを目指す。</p>

団体名	社会福祉法人グリーンコープ
所在地	福岡県福岡市
事業名	あしたへの地域移行・参画サポート事業
事業概要	<p>本事業は、刑務所出所者等の住居確保困難者に対し、安定した住居の確保と生活基盤の構築を支援する地域連携ネットワークを整備し、再犯防止と社会的孤立の解消を図ることを目的とする。刑務所出所者の多くは、身元引受人不在、経済的困窮、精神疾患、家族関係の断絶等により、出所直後の住居確保が困難である。住居不安定は再犯リスクの増大に直結する重大な課題である。一方、現行制度では、司法・福祉・住宅分野の連携が十分とは言えず、地域における包括的な受入体制が不足している。本事業では、以下を実施する。</p>

	<p>①住居確保支援体制の構築、協力不動産事業者ネットワーク形成、家賃保証スキームの整備、一時住居・中間的住居の確保</p> <p>②伴走型生活支援、生活保護・福祉制度申請支援、家計管理支援、医療・精神保健支援への接続</p> <p>③就労支援連携、就労準備支援事業との連動、協力企業とのマッチング</p> <p>④地域ネットワーク構築、保護観察所・更生保護団体との協議会設置、定期的なケース検討会、地域理解促進セミナー開催</p>
--	--

団体名	一般社団法人セレニティパークジャパン沖縄
所在地	沖縄県南城市玉
事業名	「生きなおしガイド」__再孤立予防モデル構築事業
事業概要	<p>本事業は、刑事施設出所直後における「住居未確保」リスクを軽減し、再犯防止の基盤を整えることを目的とする。出所直後は生活基盤が不安定で再犯リスクが最も高い時期である。沖縄県では、低所得世帯割合の高さや保証人問題、出所者受入への心理的不安などの地域特性があり、住居確保は物件不足というより「関係不足」の課題を抱えている。出所者の多くは携帯電話未所持、所持金僅少、情報収集手段が乏しい状態で社会復帰を開始するため、必要な支援に迅速に接続できない現状がある。本事業では、出所後30日間の行動を整理した実用型冊子（A5判32頁・年2回発行）を制作し、刑事施設出所前や保護観察所、福祉事務所等を通じて配布する。住居確保の具体的手順、生活保護申請の流れ、支援機関マップ、必要書類チェックリスト等を掲載し、初期行動を明確化する。さらに地域支援機関との情報共有を行い、冊子を接続ツールとして活用することで、早期の住居確保と支援継続を促し、再犯リスク低減につなげる。※出所後早期の住居確保に向けた行動を具体化し、生活基盤確立の土台を形成する。</p>

以上